

事務事業名	《H25新規》非構造部材の耐震化事業(小学校施設)		所属部局	教育委員会	単位番号	2013-900099					
	□ 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	新津 岳					
			所属担当	教育施設担当	担当者名	河西 政彦					
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	02	03	020	11	
施策	37	学校施設の整備充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> その他の事業		<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
	学校施設は、児童達の活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所として、その安全性の確保は極めて重要であり、本市でも学校建物の構造体の耐震化を進めています。しかし、近年発生した大規模な地震では、天井材の落下や外装材などいわゆる「非構造部材」の被害が発生しています。また、これらの被害は、構造体に被害が軽微な場合も生ずる可能性があるため、学校施設の非構造部材の耐震化点検を実施し、今後補助金事業を活用して非構造部材の耐震化を図りたい。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				調査費	3,184						計

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績	非構造部材の耐震点検	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	26年度活動予定	非構造部材の耐震化工事			ア小学校	校
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	学校施設の非構造部材(天井材・外装材等)		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア学校施設床面積	m ²
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	非構造部材の耐震化		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア非構造部材の耐震化	m ²
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	学校施設の非構造部材耐震化完了		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア耐震済学校施設	校

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円			3,184					3,184
		事業費計(A)	千円	0	0	3,184	0	0	0	3,184	
年間トータルコスト	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	0	3,184	0	0	0	3,184	
活動指標	アイウ	校			15.0						
対象指標	アイウ	m ²			68,236.0						
成果指標	アイウ	m ²									
上位成果指標	アイ	校									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	近年発生した大規模な地震では、天井材の落下や外装材等「非構造部材」の被害が発生しています。これらの被害は、構造体に被害が軽微な場合も生ずる可能性があるため、学校施設の非構造部材耐震化を図る必要が
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	近年発生した大規模な地震において、非構造部材の被害が発生しているため早急に耐震化を図り、今後は学校施設並びに災害時避難場所として安全性の向上を図りたい。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	文部科学省からH27年度までに、学校施設の非構造部材耐震化を完了するように通知されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H24年度に、学校管理者及び学校設置者で耐震点検を実施して、各学校で対応できる範囲での、ロッカー・家具等の固定作業を実施した。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	8月に建築基準法一部改正があり、点検項目も変更して耐震点検を実施した。

事務事業名	《H25新規》非構造部材の耐震化事業(小学校施設)	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安全で安心な教育環境として、耐震性を向上させるので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 義務教育施設に係る経費であるため、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 安全で安心な教育環境として、耐震性を向上させるので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 建築基準法に適合した耐震化工事を実施するだけなので向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 学校建物の構造体の耐震化を完了しても、非構造部材の耐震化がされていないので、災害に対し安全を確保できないので影響がある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 休止・廃止すれば、非構造部材の耐震化がされないため、災害に対し安全を確保できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 建築基準法に適合した耐震化工事を実施するため削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 適正な設計及び施工に配慮して事業実施しているので削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 義務教育施設に係る経費であるため、市民が受益者になるので公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	非構造部材の点検結果に基づき、危険度が高い順に耐震化工事を実施することで、安全を確保する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 建築基準法を遵守して耐震化工事を実施する。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 事業費が多額になるので、文部科学省の交付金事業を活用しながら、財源確保に努める。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					